

地球温暖化対策中間報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	キヤノン株式会社 代表取締役社長 内田 恒二
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区下丸子3 - 30 - 2

(2) 事業所の概要

事業所の名称		キヤノン株式会社 下丸子本社		
事業所の所在地		東京都大田区下丸子3 - 30 - 2		
業種等	事業の業種	分類番号	F27 F:製造業 ▼ 電気機械器具製造業 ▼	
		産業分類名	電気機械器具製造業	
	事業所の種類	部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務	
		主たる用途	<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設	
			<input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設	
<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設				
	その他	()		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		本社業務及び研究開発業務		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		109,423	m ²	
建物の延べ面積		218,032	m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	総務本部 施設保全部 下丸子施設環境課		
	連絡先	電話番号	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8243 (直通)	
		ファクシミリ番号	03-5482-5173	
		電子メールアドレス	hozen@list.canon.co.jp	
公表の担当部署	名称	総務本部 施設保全部 下丸子施設環境課		
	連絡先	電話番号	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8243 (直通)	
		ファクシミリ番号	03-5482-5173	
		電子メールアドレス	hozen@list.canon.co.jp	

(その2)

(4) 地球温暖化対策中間報告書の公表方法

公表期間	平成19年7月1日 ~ 平成22年3月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://canon.jp/ecology/
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 所在地: 閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 前年度の温室効果ガスの総排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
34,832						34,832

(2) 総基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの総排出量の推移 (単位:t(二酸化炭素換算))

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	28,340	34,249	34,832	/	/	/
基準排出量 比増減率	/	-21%	-23%	/	/	/

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量 (前年度: 18 年度)

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
34,790						34,790

イ 前年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	159.5 kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	3,780 MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	28,321	34,212	34,790	/	/	/
基準排出量 比増減率	/	-21%	-23%	/	/	/

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施 状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input type="radio"/> すべて実施 <input checked="" type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	15 t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	
目標削減率		0.6%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		4.7%

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
42						42

イ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	19	37	42			
基準排出量 比増減率		-95%	-121%			

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する総括

- ・温室効果ガスの排出抑制に係る進捗状況
2006年8月にデータセンターが完成し、サーバーが集約されたため、使用電力量が多くなってきている。
他の省エネについての活動は随時実施している。

(中間年度以降の取組方針)

- ・自動車等に係る温室効果ガス排出抑制
社有車をガソリン車からハイブリット車への変更を検討中
これにより温室効果ガスの削減を見込んでいる。
- ・クールビズによる温室効果ガスの排出の抑制
6月～9月までの間、クールビズの実施により温室効果ガスの排出を抑制する
- ・電力負荷の平準化
6月～9月までの間、蓄熱槽を活用して13時～16時の電力使用量を削減する(ピークカット)

(その4)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対策レベル	追加 年度	計画時の 削減効果 見込量(t)	達成状況		備考
					推計実績削 減量(t)	推計実績削 減率 (%)	
1	個別空調設定温度及び運転時間の適 正管理	基本対策(運用) ▼		59	59	0.20%	
2	冷却水ポンプの圧力管理	基本対策(運用) ▼		36	36	0.12%	
3	A棟階段照明消灯	基本対策 ▼		7	7	0.02%	
4	供給電圧の適正管理	基本対策(運用) ▼		9	9	0.03%	
5	外気導入量の適正管理	基本対策(運用) ▼		38	19	0.06%	
6	省エネVベルトの採用	基本対策 ▼		15	7	0.02%	
7	配管断熱強化	目標対策 ▼		10	5	0.01%	
8	E棟熱源最適運転管理	基本対策(運用) ▼		477	400	1.41%	
9	設定温度の適正管理	基本対策(運用) ▼		260	130	0.45%	
10	空調運転時間の管理	基本対策(運用) ▼		126	70	0.24%	
11	実験室排気量の適正制御	基本対策 ▼		50	50	0.17%	
12	中水設備の有効利用	基本対策(運用) ▼		12	5	0.01%	
13	冷却塔ブロー水量の管理	基本対策(運用) ▼		5	5	0.01%	
14	給湯設備の運転適正管理	基本対策(運用) ▼		17	17	0.06%	
15	PCS(ピカソ)設置による照明改善	目標対策 ▼		160	10	0.03%	

(その4)

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対策レベル	追加 年度	計画時の 削減効果 見込量(t)	達成状況		備考
					推計実績削 減量(t)	推計実績削 減率 (%)	
16	別館4トイレ洗浄水の削減	基本対策 ▼	18	2	2		
17		▼					
18		▼					
19		▼					
20		▼					
21		▼					
22		▼					
23		▼					
24		▼					
25		▼					
26		▼					
27		▼					
28		▼					
29		▼					
30		▼					

合計				831	2.9%
合計(うち目標対策分)				15	

計画削減量(t)及び計画削減率(%)	1,283	4.5%
目標削減量(t)及び目標削減率(%)	170	0.6%

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減	両面コピーの推奨、コピー裏面の有効利用、ごみの分別、リサイクル等に努め、廃棄物の削減を図る。 (2000年度1380.9 t 基準)	削減予定量 511 t	実績 506 t
グリーン調達	グリーン購入法適合品を調達するよう努める		
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等			

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

--

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						